

平成31年度 事務事業評価表

9799
特別会計

事務事業名	污水管整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
		都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和29年度	平成31年度	66年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
污水管未整備地区の住民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	56,431	45,071	0	
	人件費	9,266	6,734	0	
目 的	総事業費	65,697	51,805	0	
(旧 河川・下水道整備課) 公共下水道（污水）を利用できる環境を整えます。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域 2,540haを全体計画処理区域と定め、污水排水施設整備を進めます。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	整備延長	単位	m	
	内容説明	未整備箇所に布設した污水管の工事延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	400	400	0
		実 績	331	261.3	---
活動指標2	名称	公共污水柵設置	単位	箇所	
	内容説明	未設置個所の新設及び大宅地の分割に伴う新設污水柵の設置数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	60	60	0
		実 績	43	50	---
活動指標3	名称	人口普及率	単位	%	
	内容説明	下水道利用可能人口／行政人口			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	95.2	95.2	0
		実 績	95.1	97.1	---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	市街化区域内はほぼ整備を完了しましたが、今後も未利用地の宅地化に併せて污水管整備を進めています。今後は、少数宅地が整備対象となることが多くなることから、今まで以上に低コストでの整備手法の検討が必要となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
				31年度 III：廃止または終了
地方公営企業法適用により令和2年度以降は、污水管整備・管理事業へ統合 ※決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、 3月末までの額となっています。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共下水道事業は都市計画法、下水道法に基づき、事業の許可または協議を経て事業を進め、事業計画、施工、公示までを一体として行政が行うべきものです。下水道法において地方公共団体が行うべきものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	未整備区域の宅地化に併せて事業を行うことにより、公共下水道の普及がなされています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	下水道用設計標準歩掛表や神奈川県土木工事標準積算基準書等により適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共下水道の新規利用者に、受益者負担金及び下水道使用料を賦課しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用や建設残土の抑制等により、建設コストの削減を図っています。

平成31年度 事務事業評価表

9900
特別会計

事務事業名	雨水管整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	下水道法		
		都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和29年度	平成31年度	66年	

2. 事務事業の概要

対 象	雨水管未整備地区周辺の住民			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	241,012	189,370	0
	人件費	32,172	31,080	0
	総事業費	273,184	220,450	0
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
（旧 河川・下水道整備課） 雨水による浸水被害の解消を図ります。				
・市域のうち、厚木基地とゴルフ場を除く可住区域 2,540haを全体計画排水区域と定め、順次 雨水排水施設整備を進めます。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	整備面積	単位	ha	
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の排水面積			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3.2	2.5	0
実 績	3	0.89	---		
活動指標2	名称	整備延長	単位	m	
	内容説明	下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	879	667	0
実 績	799.9	440.5	---		
活動指標3	名称	雨水整備率	単位	%	
	内容説明	整備面積（ha）／市街化区域面積（㎡）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	69	69.3	0
実 績	69.2	70	---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
成 果（効果・予測）	住宅敷地内や道路に降った雨を、雨水管を通して河川に排除することや雨水調整池の設置により、浸水被害が防止されます。				
課 題	都市化の進展や地球温暖化による局所的な豪雨の頻度など都市部の浸水要因が増加しています。今後、雨水管整備と併せて、住宅浸透枮の普及などを進め、雨水流出抑制を基本とした流域対策に取り組む必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	III：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、雨水管整備・管理事業へ統合 ※決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、 3月末までの額となっています。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共下水道事業は都市計画法、下水道法に基づき、事業の認可または協議を経て事業を進め、事業計画、施工までを一体として行政が行っていくものです。下水道法上においても地方自治体が行うものとされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	雨水による浸水被害を解消するために効率的な整備を進めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	下水道用設計標準歩掛表や神奈川県土木工事標準積算基準書等により適正な工事費を算出しております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	雨水管の整備により、道路冠水が解消されることで道路利用者に広く便益が生じるため、受益の公平性及び負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	リサイクル材の使用や建設発生土の抑制等により、環境負荷の低減を図っています。

平成31年度 事務事業評価表

9788
特別会計

事務事業名	下水道整備推進事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	処理場施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、河川法、特定都市河川浸水被害対策法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			平成31年度	設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共下水道利用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,078	740	0
目 的	総事業費	3,078	740	0
公共下水道事業の推進	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道整備事業に伴う補助事業等に関する、国、県への要望、調整をします。 ・特定都市河川指定に伴い、県等との調整を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	協議成立件数			単位	回
	内容説明	関係機関との調整を行う。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	国・県の補助金削減等により、財源の不足が予想されます。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅰ：現状のまま継続		30年度	Ⅰ：現状のまま継続	
					31年度	Ⅲ：廃止または終了
地方公営企業法適用により令和2年度以降は処理場整備事業へ統合						

平成31年度 事務事業評価表

9793
特別会計

事務事業名	汚水管路施設等維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和48年度	平成31年度	47年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	116,966	59,438	0
	人件費	20,017	23,445	0
目 的	総事業費	136,983	82,883	0
(旧 土木管理課) 管路及びポンプ施設の適正な維持管理に努めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管渠の清掃		単位	m
	内容説明	清掃延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4,000	4,000	0
		実 績	3,026	888	---
活動指標 2	名称	施設の補修件数（直営以外）		単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	25	25	0
		実 績	22	34	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			31年度	Ⅲ：廃止または終了
地方公営企業法適用により令和2年度以降は、汚水管整備・管理事業へ統合 ※決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、 3月末までの額となっています。				

平成31年度 事務事業評価表

9927
特別会計

事務事業名	雨水管路施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	管路施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和29年度	平成31年度	66年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	12,243	16,005	0
	人件費	18,164	3,975	0
目 的	総事業費	30,407	19,980	0
(旧 土木管理課) 管路及びポンプ施設の適正な維持管理に努めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 施設の調査、点検等によって、不具合箇所を調べ、補修や清掃、浚渫などを実施します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管渠の清掃		単位	m
	内容説明	清掃延長			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	400	100	0
	実 績	33	74	---	
活動指標 2	名称	施設の補修件数（直営以外）		単位	件
	内容説明	施設補修工事の発注件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	0
	実 績	3	6	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の老朽化が進んでおり、今後、不具合箇所の増加が予想されます。そのため、ライフサイクルコストを考慮し、計画的かつ効率的に事業を進めることが必要です。 ・近年の集中豪雨に対応できるよう、日頃の点検を強化していく必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は、雨水管整備・管理事業へ統合 ※決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、 3月末までの額となっています。					

平成31年度 事務事業評価表

13142
特別会計

事務事業名	北部下水処理場改築・更新事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	処理場施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法・下水道法・悪臭防止法・水質汚濁防止法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度	平成31年度	17年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
下水道使用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	105,780	9,460	0		
	人件費	21,942	16,136	0		
目 的	総事業費	127,722	25,596	0		
(旧 河川・下水道整備課) 下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。 ・調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。 ・計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
	合 計		0			
3. 活動内容						
成果（効果・予測） ・施設の改築・更新により、処理機能が維持され、快適な市民生活が維持されます。 ・施設の耐震化により、地震発生時においても最低限の処理機能が維持され、公衆衛生が確保されます。	活動指標 1	名称	長寿命化計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗状況	単位	%	
		内容説明	(実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	22	47	0
			実 績	3	25	---
課 題 ・現在、稼働している施設を改築するため、下水道の使用に影響が出ないよう配慮することが必要です。 ・施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率的に進めていく必要があります。	活動指標 2	名称	総合地震対策計画（第2期 H29～H33）に基づく進捗	単位	%	
		内容説明	(実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3	24	0
			実 績	3	15	---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方公営企業法適用により令和2年度以降は処理場整備事業へ統合 ※決算額については、地方公営企業法の適用による打切り決算のため、3月までの額となっています。					

平成31年度 事務事業評価表

32539
特別会計

事務事業名	中部下水処理場改築・更新事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道施設課	処理場施設係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	都市計画法・下水道法・水質汚濁防止法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度	平成31年度	18年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
下水道使用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	890,335	14,190	0	
	人件費	9,933	20,769	0	
目 的	総事業費	900,268	34,959	0	
(旧 河川・下水道整備課) 下水道の利用が止まることのないようにするため、下水処理施設を計画的に改築・更新します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実施します。 ・調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を策定します。 ・計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
	合 計		0		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	長寿命化計画（第2期H29～H33）に基づく進捗状況		単位 %	
	内容説明	(実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	23	45	0
	実 績	21	32	---	
活動指標 2	名称	総合地震対策計画（第2期H29～H33）に基づく進捗		単位 %	
	内容説明	(実施済建設事業費/計画建設事業費)の進捗割合			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	36	57	0
	実 績	9	52	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・現在、稼働している施設を改築するため、下水道の使用に影響が出ないよう配慮することが必要です。 ・施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率的に進めていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
				31年度
地方公営企業法適用により令和2年度以降は処理場整備事業へ統合 ※決算額については、地方公営企業法の適用による打ち切り決算のため、3月までの額となっています。				